

# 第1章

## 高齢化の状況

### 第1節 高齢化の状況

#### 1 高齢化の現状と将来像

##### (1) 高齢化率が24.1%に上昇

我が国の総人口は、平成24（2012）年10月1日現在、1億2,752万人であった。

65歳以上の高齢者人口は、過去最高の3,079万人（前年2,975万人）となり、総人口に占める割合（高齢化率）も24.1%（前年23.3%）となった。

65歳以上の高齢者人口を男女別にみると、男性は1,318万人、女性は1,762万人で、性比（女性人口100人に対する男性人口）は74.8であり、男性対女性の比は約3対4となっている。

また、高齢者人口のうち、「65～74歳人口」

は1,560万人（男性738万人、女性823万人、性比89.7）で総人口に占める割合は12.2%、「75歳以上人口」は1,519万人（男性580万人、女性939万人、性比61.8）で、総人口に占める割合は11.9%である（表1-1-1）。

平成24（2012）年は、65～74歳人口が大幅に増加した。昭和22（1947）～24（1949）年に生まれたいわゆる「団塊の世代」が65歳になり始めたためである（図1-1-2）。

我が国の65歳以上の高齢者人口は、昭和25（1950）年には総人口の5%に満たなかったが、45（1970）年に7%を超え（国連の報告書において「高齢化社会」と定義された水準）、さらに、平成6（1994）年にはその倍化水準である

表1-1-1 高齢化の現状

単位：万人（人口）、%（構成比）

		平成24年10月1日			平成23年10月1日		
		総数	男	女	総数	男	女
人口 (万人)	総人口	12,752	6,203	6,549	12,780	6,218	6,562
	高齢者人口（65歳以上）	3,079	1,318	1,762	2,975	1,268	1,707
	65～74歳人口（前期高齢者）	1,560	738	823	1,504	709	795
	75歳以上人口（後期高齢者）	1,519	580	939	1,471	559	912
	生産年齢人口（15～64歳）	8,018	4,038	3,980	8,134	4,095	4,039
	年少人口（0～14歳）	1,655	847	807	1,671	855	815
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口（高齢化率）	24.1	21.2	26.9	23.3	20.4	26.0
	65～74歳人口	12.2	11.9	12.6	11.8	11.4	12.1
	75歳以上人口	11.9	9.4	14.3	11.5	9.0	13.9
	生産年齢人口	62.9	65.1	60.8	63.6	65.9	61.6
	年少人口	13.0	13.7	12.3	13.1	13.8	12.4

資料：総務省「人口推計」（各年10月1日現在）  
 （注）「性比」は、女性人口100人に対する男性人口

14%を超えた（「高齢社会」と称された）。そして、高齢化率は上昇を続け、現在、24.1%に達している。

## (2) 将来推計人口でみる50年後の日本

将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡及び国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいて我が国の将来の人口規模並びに年齢構成等の人口構造の推移について推計したものである。以下、平成24（2012）年1月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」における出生中位・死亡中位推計結果（以下、本節においてはすべてこの仮定に基づく推計結果）を概観する。

### ア 9,000万人を割り込む総人口

我が国の総人口は、今後、長期の人口減少過程に入り、平成38（2026）年に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、60（2048）年には1億人を割って9,913万人となり、72（2060）年には8,674万人になると推計されている（図1-1-3）。

### イ 2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上

一方で、高齢者人口は今後、「団塊の世代」が65歳以上となる平成27（2015）年には3,395万人となり、「団塊の世代」が75歳以上となる37（2025）年には3,657万人に達すると見込まれている。その後も高齢者人口は増加を続け、54（2042）年に3,878万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。

総人口が減少するなかで高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、平成25（2013）年には高齢化率が25.1%で4人に1人となり、47（2035）年に33.4%で3人に1人となる。54（2042）年以降は高齢者人口が減少に転じても高齢化率は上昇を続け、72（2060）年には39.9%に達して、国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計されている。総人口に占める75歳以上人口の割合も上昇を続け、いわゆる「団塊ジュニア」（昭和46（1971）～49（1974）年に生まれた人）が75歳以上となった後に、平成72（2060）年には26.9%となり、4人に1人が75歳以上の高齢者となると推計されている。

また、高齢者人口のうち、65～74歳人口は

図1-1-2 高齢者人口の対前年度増加数の推移



資料：総務省「国勢調査」「人口推計」（各年10月1日現在）より内閣府作成

「団塊の世代」が高齢期に入った後に平成28(2016)年の1,761万人でピークを迎える。その後は、43(2031)年まで減少傾向となるが、その後は再び増加に転じ、53(2041)年の1,676万人に至った後、減少に転じると推計されている。

一方、75歳以上人口は増加を続け、平成29(2017)年には65～74歳人口を上回り、その後も増加傾向が続くものと見込まれている(図1-1-4)。

### ウ 年少人口、出生数とも現在の半分以下に、生産年齢人口は4,418万人に

出生数は減少を続け、平成72(2060)年には、48万人になると推計されている。この減少により、年少人口(0～14歳)は58(2046)年に1,000万人を割り、72(2060)年には791

万人と、現在の半分以下になると推計されている。

出生数の減少は、生産年齢人口(15～64歳)にまで影響を及ぼし、平成25(2013)年に8,000万人を割り、72(2060)年には4,418万人となると推計されている。

一方、高齢人口の増大により死亡数は増加、死亡率(人口1,000人当たりの死亡数)は上昇を続け、平成72(2060)年には、17.7になると推計されている(図1-1-5)。

### エ 現役世代1.3人で1人の高齢者を支える社会の到来

65歳以上の高齢人口と15～64歳人口の比率をみてみると、昭和25(1950)年には1人の高齢人口に対して12.1人の15～64歳人口がいたのに対して、平成24(2012)年には高齢者1人

図1-1-3 年齢区分別将来人口推計

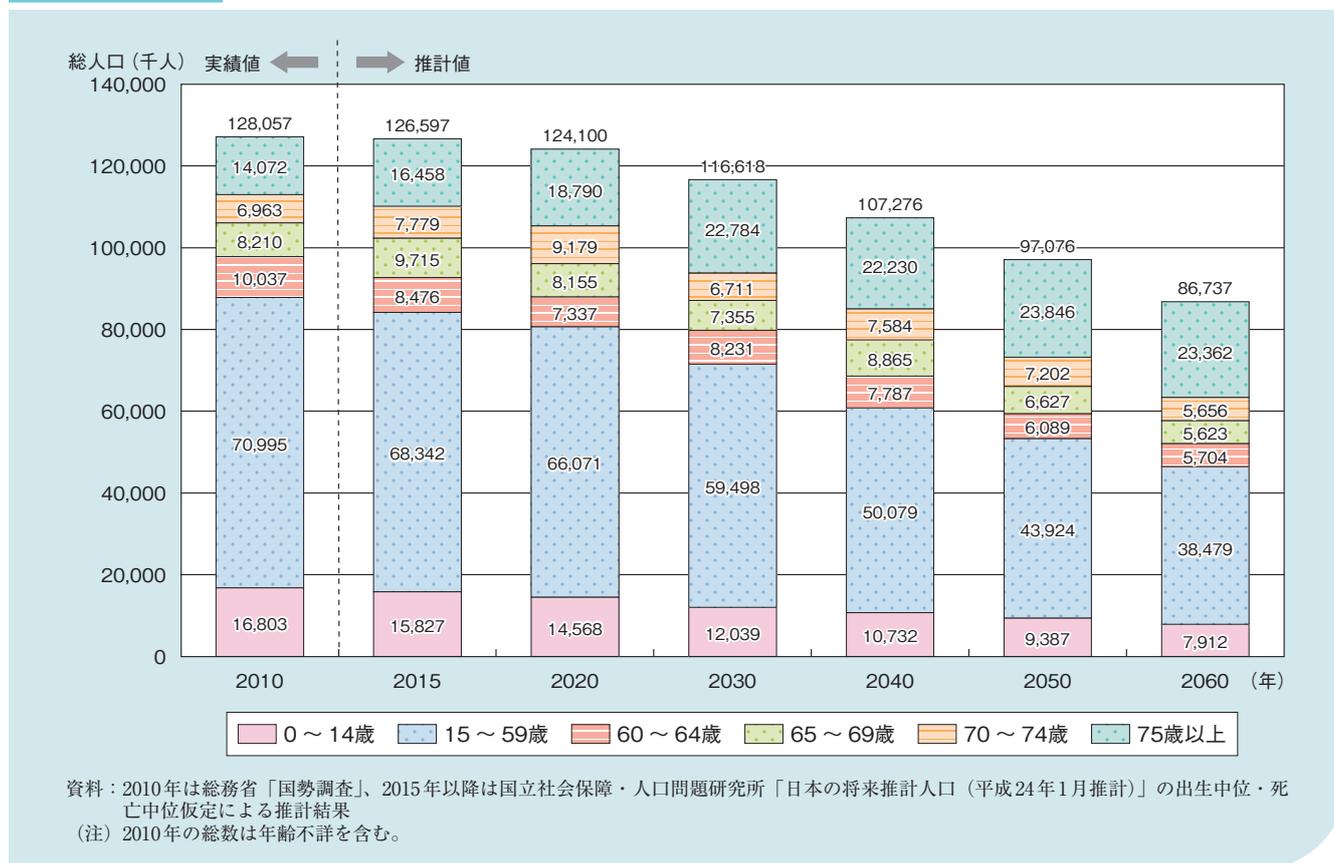
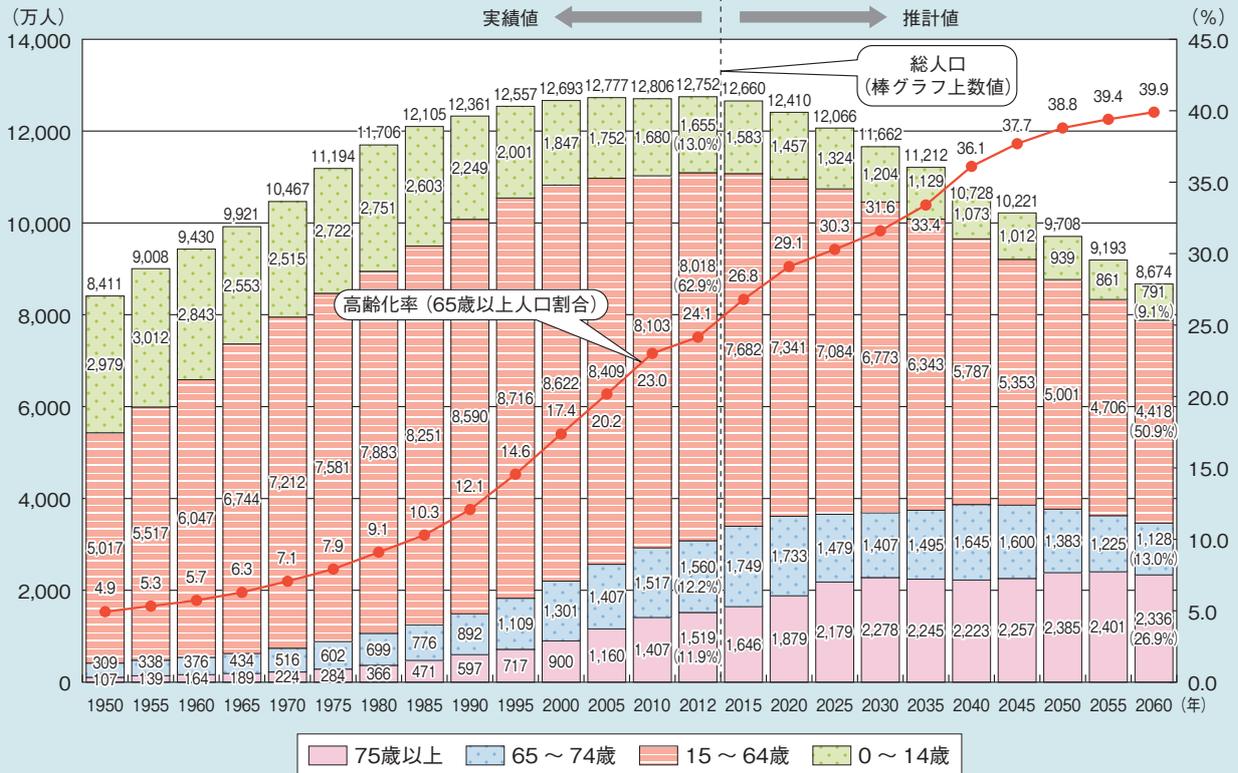


図1-1-4 高齢化の推移と将来推計



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2012年は総務省「人口推計」（平成24年10月1日現在）、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果  
 (注) 1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

図1-1-5 出生数及び死亡数の将来推計



資料：2006年、2010年は人口動態統計による出生数及び死亡数（いずれも日本人）。2015年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果（日本における外国人を含む）

に対して現役世代2.6人になっている。今後、高齢化率は上昇を続け、現役世代の割合は低下し、72（2060）年には、1人の高齢人口に対して1.3人の現役世代という比率になる（図1-1-6）。

### オ 男性84.19歳、女性90.93歳まで生きられる

我が国の平均寿命は、平成23（2011）年現在、男性79.44年、女性85.90年と、前年に比べて男性は0.11年、女性は0.40年下回った。今後、男女とも延びて、72（2060）年には、男性84.19年、女性90.93年となり、女性の平均寿命は90年を超えると見込まれている（図1-1-7）。

また、65歳時の平均余命は、昭和30（1955）年には男性が11.82年、女性が14.13年であったものが、平成23（2011）年には男性が18.69年、女性が23.66年となっており、男性、女性とも

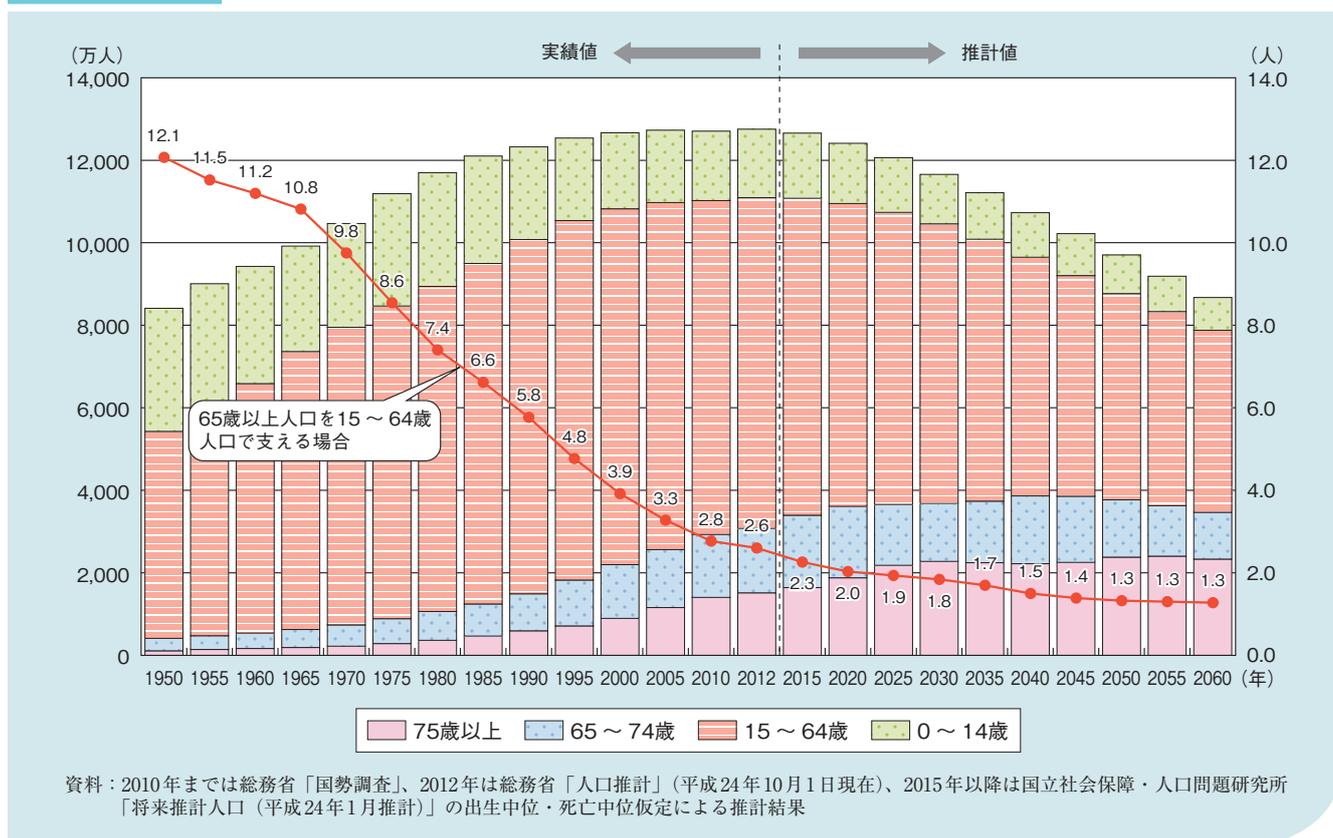
高齢期が長くなっている。65歳時の平均余命について今後の推移をみていくと、72（2060）年には男性22.33年、女性27.72年となり、高齢期はさらに長くなっていく。

## 2 地域別にみた高齢化

平成24（2012）年現在の高齢化率は、最も高い秋田県で30.7%、最も低い沖縄県で17.7%となっている。

今後、高齢化率は、すべての都道府県で上昇し、平成52（2040）年には、最も高い秋田県では43.8%となり、最も低い沖縄県でも、30%を超えて30.3%に達すると見込まれている。また、首都圏など三大都市圏では、今後の高齢化がより顕著であり、例えば千葉県の高齢化率は、24（2012）年の23.2%から13.3ポイント上昇し、52（2040）年には36.5%に、神奈川県で

図1-1-6 高齢世代人口の比率



は21.5%から13.5ポイント上昇し35.0%になると見込まれており、今後、我が国の高齢化は、大都市圏を含めて全国的な広がりをもたらすことになる（表1-1-8）。

### 3 高齢化の要因

高齢化の要因は大きく分けて、①平均寿命の延伸による65歳以上人口の増加と、②少子化の進行による若年人口の減少、の2つである。

#### (1) 死亡率の低下に伴う平均寿命の延伸

戦後、我が国の死亡率（人口1,000人当たりの死亡数）は、生活環境の改善、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩等により、乳幼児や青年の死亡率が大幅に低下したため、昭和22（1947）年の14.6から約15年で半減し、38（1963）年に7.0になった。その後はなだらかな低下を続け、54（1979）年には6.0と最低を記録した。

その後、近年の死亡率はやや上昇傾向にあり、平成23（2011）年は9.9（死亡数は125万3,066人）となっており、24（2012）年も推計

で9.9（死亡数は124万5,000人）程度になると見込まれている（図1-1-9）。

この死亡率の上昇傾向は、高齢化の進展により、他の年齢階層と比べて死亡率が高い高齢者の占める割合が増加したことによるものであり、人口の年齢構成に変化がないと仮定した場合の死亡率は依然として低下傾向にある。

65歳以上の高齢者の死亡率は、戦後低下傾向が続いており、昭和25（1950）年の71.5から、55（1980）年には47.4、平成23（2011）年には36.0となっている。

また、高齢者の死亡率を男女別年齢別にみると、いずれの年齢層においても女性の死亡率が男性の死亡率を大きく下回っている（図1-1-10）。

#### (2) 少子化の進行による若年人口の減少

我が国の戦後の出生状況の推移をみると、出生数は、第1次ベビーブーム（昭和22（1947）～24（1949）年・この間の出生数805万7,054人）、第2次ベビーブーム（46（1971）～49（1974）年・この間の出生数816万1,627人）の二つのピークの後には減少傾向にある。平成23

図1-1-7 平均寿命の推移と将来推計



資料：1950年及び2011年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2010年までは厚生労働省「完全生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

（注）1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

(2011)年の出生数は105万806人、出生率（人口1,000人当たりの出生数）は8.3となり、出生数及び出生率はともに前年比で下回った。

また、合計特殊出生率（その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。）は、第1次ベビーブーム以降急速

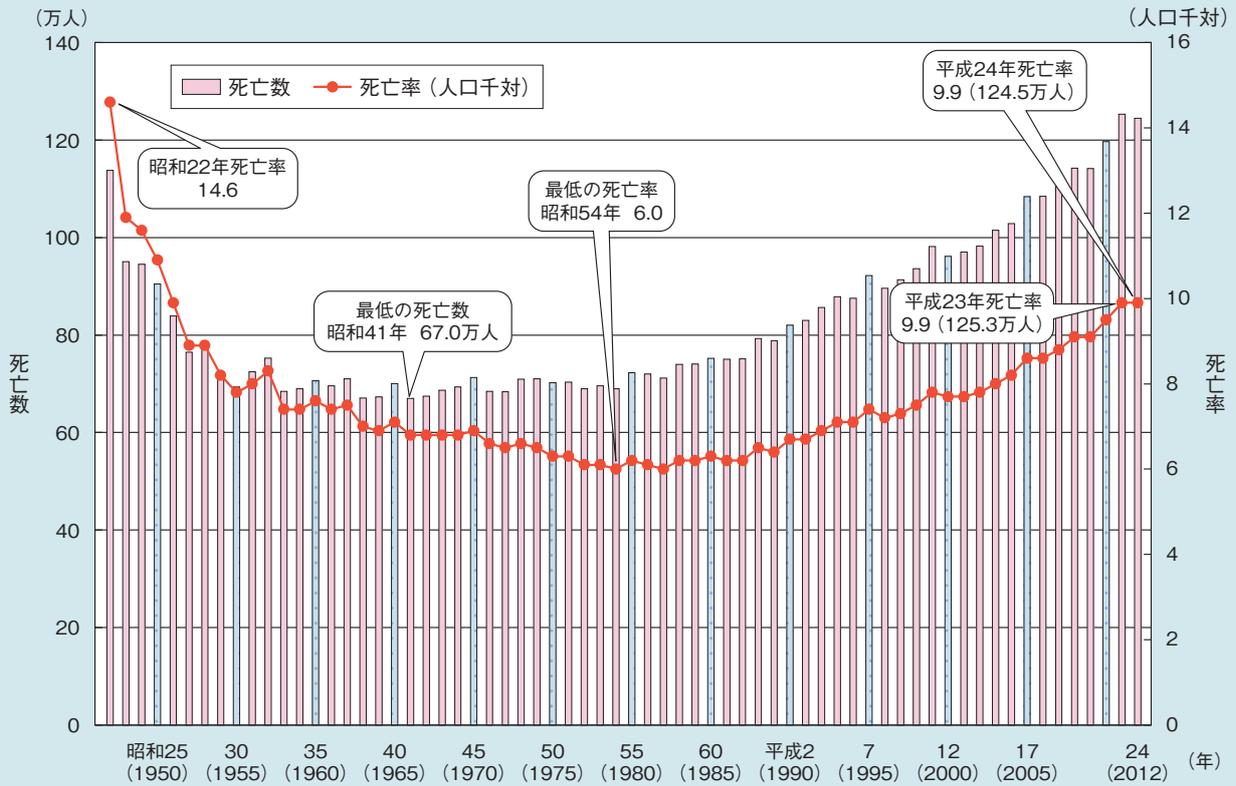
に低下し、昭和31（1956）年に2.22となった後、しばらくは人口置換水準（人口を長期的に維持するために必要な水準で2.1程度）前後で推移してきたが、50（1975）年に1.91と2.00を下回ると、平成5（1993）年に1.46と1.50を割り込んだ。その後も低下傾向は続き、17（2005）年には1.26と過去最低を記録したが、23（2011）年は1.39となっている。

表1-1-8 都道府県別高齢化率の推移

	平成24年 (2012)			平成52年 (2040)	高齢化率の伸び (ポイント)
	総人口(千人)	65歳以上人口 (千人)	高齢化率(%)	高齢化率(%)	
北海道	5,460	1,422	26.0	40.7	14.7
青森県	1,350	364	27.0	41.5	14.5
岩手県	1,303	364	27.9	39.7	11.8
宮城県	2,325	534	22.9	36.2	13.3
秋田県	1,063	326	30.7	43.8	13.1
山形県	1,152	326	28.3	39.3	11.0
福島県	1,962	511	26.1	39.3	13.2
茨城県	2,943	701	23.8	36.4	12.6
栃木県	1,992	463	23.2	36.3	13.1
群馬県	1,992	496	24.9	36.6	11.7
埼玉県	7,212	1,585	22.0	34.9	12.9
千葉県	6,195	1,437	23.2	36.5	13.3
東京都	13,230	2,812	21.3	33.5	12.2
神奈川県	9,067	1,948	21.5	35.0	13.5
新潟県	2,347	639	27.2	38.7	11.5
富山県	1,082	299	27.6	38.4	10.8
石川県	1,163	291	25.0	36.0	11.0
福井県	799	208	26.0	37.5	11.5
山梨県	852	218	25.6	38.8	13.2
長野県	2,132	585	27.4	38.4	11.0
岐阜県	2,061	520	25.2	36.2	11.0
静岡県	3,735	932	24.9	37.0	12.1
愛知県	7,427	1,591	21.4	32.4	11.0
三重県	1,840	465	25.3	36.0	10.7
滋賀県	1,415	306	21.6	32.8	11.2
京都府	2,625	649	24.7	36.4	11.7
大阪府	8,856	2,099	23.7	36.0	12.3
兵庫県	5,571	1,355	24.3	36.4	12.1
奈良県	1,390	355	25.5	38.1	12.6
和歌山県	988	281	28.4	39.9	11.5
鳥取県	582	158	27.2	38.2	11.0
島根県	707	212	30.0	39.1	9.1
岡山県	1,936	507	26.2	34.8	8.6
広島県	2,848	719	25.3	36.1	10.8
山口県	1,431	418	29.2	38.3	9.1
徳島県	776	217	28.0	40.2	12.2
香川県	989	268	27.1	37.9	10.8
愛媛県	1,415	393	27.8	38.7	10.9
高知県	752	226	30.1	40.9	10.8
福岡県	5,085	1,186	23.3	35.3	12.0
佐賀県	843	214	25.3	35.5	10.2
長崎県	1,408	380	27.0	39.3	12.3
熊本県	1,807	478	26.5	36.4	9.9
大分県	1,185	327	27.6	36.7	9.1
宮崎県	1,126	301	26.7	37.0	10.3
鹿児島県	1,690	457	27.0	37.5	10.5
沖縄県	1,409	250	17.7	30.3	12.6

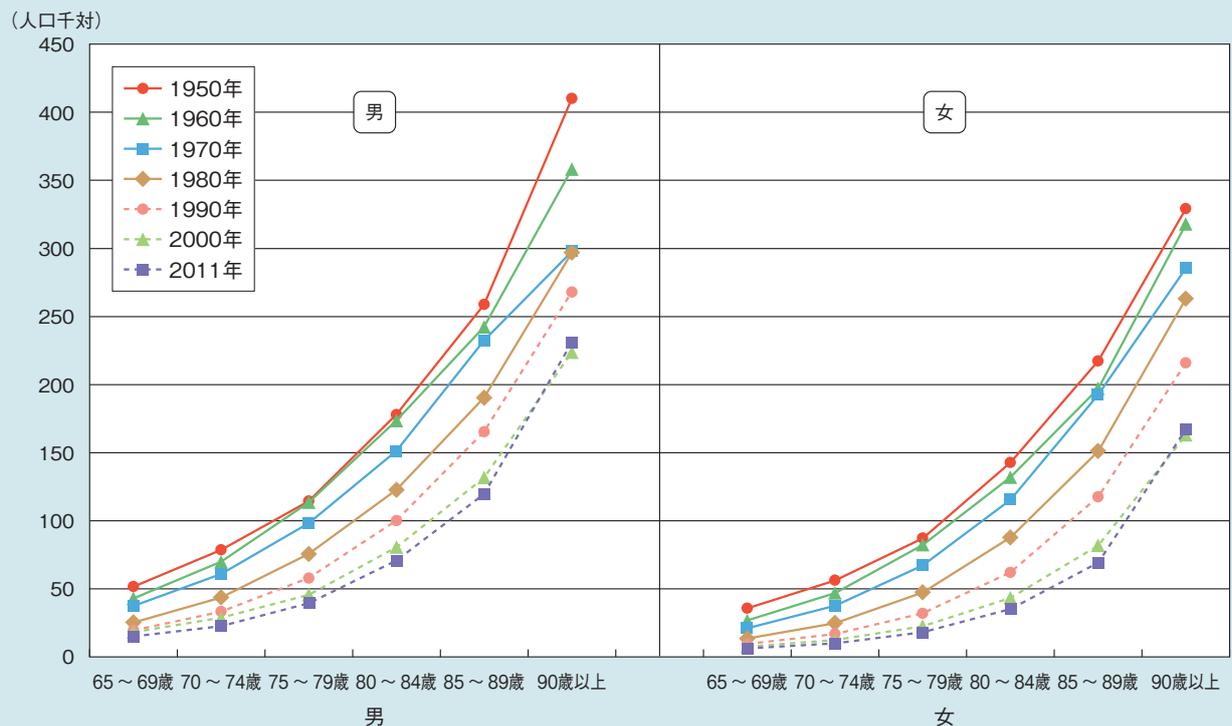
資料：平成24年は総務省「人口推計」、平成52年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

図1-1-9 死亡数及び死亡率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」  
 (注) 平成23年までは確定値、平成24年は推計値である。

図1-1-10 高齢者の性・年齢階級別死亡率（1950～2011年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

## 4 高齢化の社会保障給付費に対する影響

### (1) 過去最高となった社会保障給付費

国立社会保障・人口問題研究所「平成22年度社会保障費用統計」により、社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）全体についてみると、平成22（2010）年度は103兆4,879億円となり過去最高の水準となった。また、国民所得に占める割合は、昭和45（1970）年度の5.8%から29.6%に上昇し、こちらも過去最高の水準となった（図1-1-11）。

### (2) 高齢者関係給付費は引き続き増加

社会保障給付費のうち、高齢者関係給付費（国立社会保障・人口問題研究所の定義において、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた額）についてみると、平成22（2010）年度は70兆5,160億円となり、前年度の68兆6,422億円から1兆8,738億円増加した。一方、社会保障給付費に占める割合は68.1%で、前年度から0.6ポイント減少となっている。

## 5 高齢化の国際的動向

### (1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展

平成22（2010）年の世界の総人口は68億9,589万人であり、72（2060）年には96億1,519万人になると見込まれている。

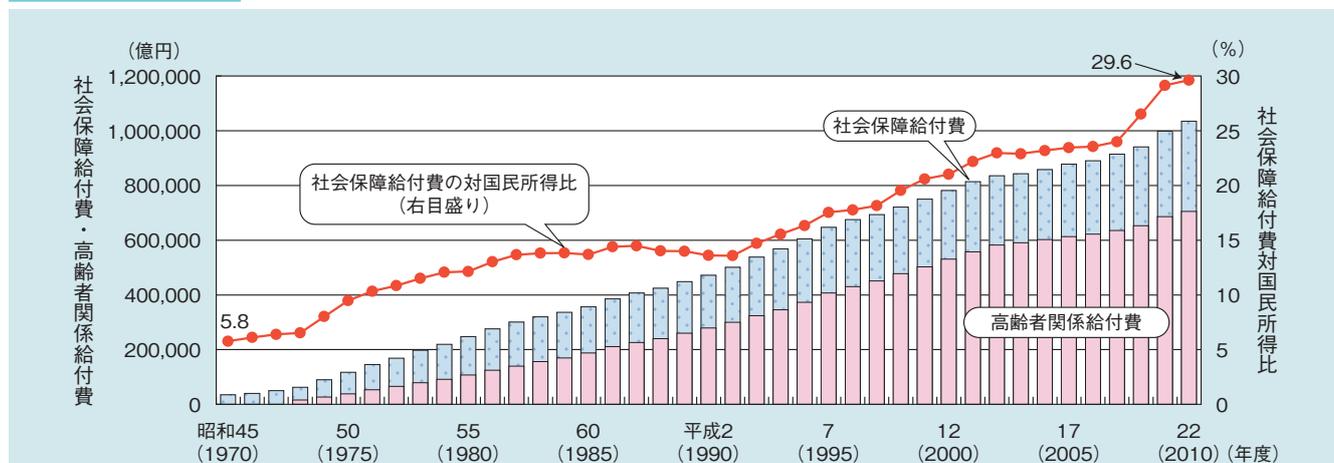
総人口に占める65歳以上の人の割合（高齢化率）は、昭和25（1950）年の5.2%から平成22（2010）年には7.6%に上昇しているが、さらに72（2060）年には18.3%にまで上昇するものと見込まれており、今後半世紀で高齢化が急速に進展することになる（表1-1-12）。

### (2) 我が国は世界のどの国も経験したことのない高齢社会を迎えている

先進諸国の高齢化率を比較してみると、我が国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、平成17（2005）年には最も高い水準となり、世界のどの国もこれまで経験したことのない高齢社会を迎えている。

また、高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの

図1-1-11 社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成22年度社会保障費用統計」

(注1) 高齢者関係給付費とは、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせたもので昭和48年度から集計

(注2) 高齢者医療給付費は、平成19年度までは旧老人保健制度からの医療給付額、平成20年度は後期高齢者医療制度からの医療給付額及び旧老人保健制度からの平成20年3月分の医療給付額等が含まれている。

所要年数（倍化年数）によって比較すると、フランスが126年、スウェーデンが85年、比較的短いドイツが40年、イギリスが46年であるのに対し、我が国は、昭和45（1970）年に7%を超えると、その24年後の平成6（1994）年には14%に達している。このように、我が国の高齢化は、世界に例をみない速度で進行している。

アジア諸国についてみると、今後、急速に高

齢化が進み、特に韓国においては、我が国を上回るスピードで高齢化が進行し、平成17年（2005）に9.3%であったものが72（2060）年には33.6%にまで達すると見込まれている。

地域別に高齢化率の今後の推移をみると、これまで高齢化が進行してきた先進地域はもとより、開発途上地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれている（図1-1-13）。

表1-1-12 世界人口の動向等

	1950年（昭和25年）	2010年（平成22年）	2060年（平成72年）
総人口	2,532,229 千人	6,895,889 千人	9,615,189 千人
65歳以上人口	130,489 千人	629,617 千人	2,249,946 千人
先進地域	63,965 千人	250,105 千人	474,385 千人
開発途上地域	66,524 千人	379,511 千人	1,775,561 千人
65歳以上人口比率	5.2 %	7.6 %	18.3 %
先進地域	7.9 %	15.9 %	26.2 %
開発途上地域	3.9 %	5.8 %	17.1 %
平均寿命（男性）	46.7 年	65.7 年	74.6 年
同（女性）	48.7 年	70.1 年	79.3 年
合計特殊出生率	5.0	2.5	2.1

資料：UN, World Population Prospects : The 2010 Revision

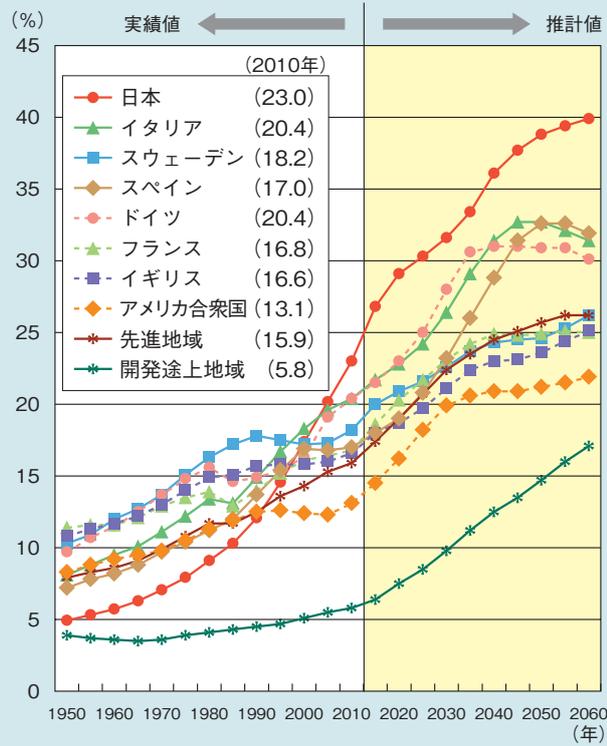
（注1）平均寿命及び合計特殊出生率は、1950 - 1955年、2005 - 2010年、2055 - 2060年

（注2）先進地域とは、ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。

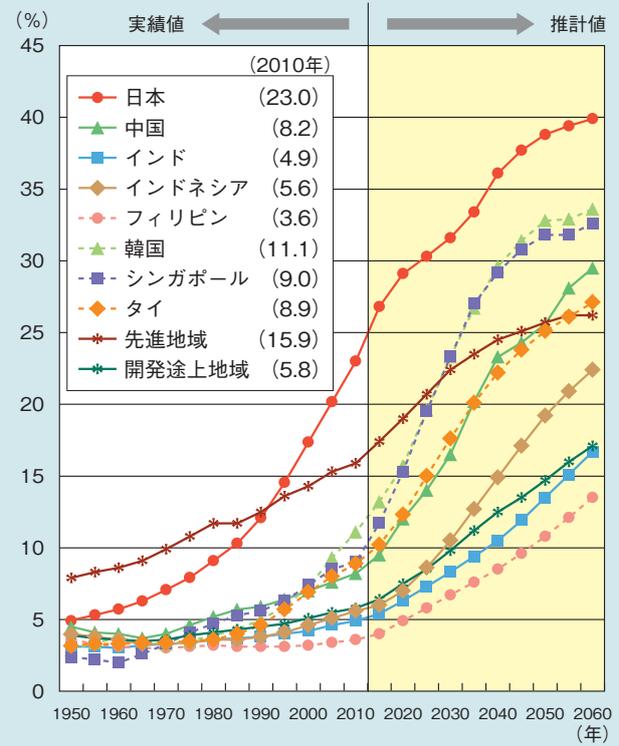
開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。

図1-1-13 世界の高齢化率の推移

1. 欧米



2. アジア



資料：UN, World Population Prospects : The 2010 Revision

ただし日本は、2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。

(注) 先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。

開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。